

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0062

平成31年度行政事業レビューシート(復興庁)											
事業名	保健衛生施設等施設・設備災害復旧費補助金(保健衛生施設等設備整備費補助金含む)			担当部局	復興庁			作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 増田 直樹			
会計区分	東日本大震災復興特別会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第44条、45条、46条、47条			関係する計画、通知等	東日本大震災に係る保健衛生施設等施設・設備災害復旧費国庫補助金交付要綱						
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	保健衛生施設等施設・設備災害復旧事業 東日本大震災により被害を受けた保健所、火葬場、精神科病院等の保健衛生施設等について、施設及び設備の早期復旧を支援し、地域住民の健康確保や疾病予防等、公衆衛生の確保を図る。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	保健衛生施設等施設・設備災害復旧事業 東日本大震災により被害を受けた保健所、火葬場、精神科病院等の保健衛生施設等について、施設及び設備の復旧に必要な経費の一部を補助する。 【補助先】被災した保健衛生施設等を設置する都道府県、市町村、医療法人等 【補助率】定額、2/3、1/2、1/3(特別立法及び予算措置により補助率の嵩上げを行っている)										
実施方法	補助										
予算額・執行額(単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算の状況	当初予算	267	425	246	0	181				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	55	-	47	0	-				
		翌年度へ繰越し	-	▲47	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		322	378	293	0	181				
	執行額		51	196	241						
執行率(%)		16%	52%	82%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		19%	46%	98%							
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	保健衛生施設等設備災害復旧費補助金		0	6	帰宅困難区域にある等の理由により、平成31年度は復旧の要望がなかったため。						
	保健衛生施設等災害復旧費補助金		0	175							
	計		0	181							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	地域住民の健康確保や疾病予防等公衆衛生の向上のため、復旧を行う保健衛生施設等数(避難指示区域等のため復旧の目処が立っていない施設は除く)		復旧した保健衛生施設等数(累計)		成果実績	件	231	232	235	-	-
					目標値	件	236	235	235	-	-
					達成度	%	97.9	98.7	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)		指導調査室調べ									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
保健衛生施設等施設・設備災害復旧費補助金交付決定 件数	活動実績		件	3	3	4	-	-	
	当初見込み		件	4	3	3	0	2	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	単位当たりコスト=執行額/交付件数						百万円	17	65
	X:「当該年度の執行額」(百万円) Y:「当該年度の交付件数」(件)		計算式	X/Y	51/3	196/3	241/4	0/0	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	I-5-1. 感染症の発生・まん延の防止を図ること							
	施策	-							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度
								-	年度
				実績値	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	-								
	取組事項	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度
		年度	-		年度			-	年度
		成果実績	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度	
				年度			-	年度	-
			成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善							
		項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	東日本大震災の災害復旧事業であり、広く国民のニーズを的確に反映している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	東日本大震災による被害は甚大であり、国が実施すべき事業である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	東日本大震災により被害を受けた保健衛生施設等を復旧する事業等であり、被災地の公衆衛生の確保という政策目標達成に向けて、優先度の高い事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	協議書の提出があった被災施設に対する実地調査等により、支出先を決定しており、妥当である。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	財政援助法や交付要綱において補助対象、補助率等を定めており、負担関係は妥当である。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	交付決定額を補助を行った自治体数で除して算出しているため、妥当である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	災害復旧に必要な経費を補助対象としており、真に必要なものに限定されている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	申請額が見込みを下回ったためであり、見直しを行っている。			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	災害査定を行うなど、コスト削減に努めている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果目標に見合った成果実績となっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	災害復旧に要する経費の補助であり、被災地にとって効果的な手段となっている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みに見合った実績となっている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	地域住民の健康確保や疾病予防に活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-			
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	災害査定と平行して予算要求したものについては、査定の結果、予算額と執行額に乖離が生じているが、東日本大震災により被害を受けた保健衛生施設等の復旧は着実に進んでおり、帰還困難区域あるいは避難指示が解除されたが住民の帰還が進んでいないため復旧のメドが立たない施設(8施設)を除いては、平成30年度までに復旧が完了した。					
	改善の方向性	復旧のメドが立っていない8施設についても、要望があれば速やかに復旧できるよう、引き続き支援を行う。					
外部有識者の所見							
執行率は改善しており、復旧の目途が立たない施設以外は復旧完了している。発災直後からの変化を踏まえ、予算の適正化を図ること。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	保健衛生施設等を災害復旧することは必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意し、予算の執行を進めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。						
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの実業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	44	平成25年度	065
平成26年度	091	平成27年度	0091	平成28年度	0074	平成29年度	0060
平成30年度	復興庁 ( 0059 )						

